



たはらトピックス

新地方公会計制度に基づく 平成28年度の財政書類を公表

市の財政状況について、一年間の現金収支に年度末の資産や負債の状況などを加えて、企業の決算に準じた形で公表しています。普通会計の財務書類4表を用いて説明します。

※今回から総務省が示す「統一的な基準」で作成しています。

▼財政課 ☎ 27・8601

貸借対照表(H29.3.31現在)

表の左側(資産の部)には市が所有する資産の種類と金額を、右側(負債の部・純資産の部)はその資産を取得したときの財源の出所を示しています。



<p>■ 資産の部</p> <p>1,530億円</p> <p>固定資産 道路・施設など 1,312億円</p> <p>投資その他資産 基金・出資金など 126億円</p> <p>流動資産 現金・預金など 92億円</p>	<p>■ 負債の部</p> <p>市債など将来世代の負担額 290億円</p> <p>■ 純資産の部</p> <p>市税など今までの世代の負担額 1,240億円</p>
--	--

行政コスト計算書

(H28.4.1~H29.3.31)

行政サービスの提供にかかった消費的な支出の内訳を示しています。

① 経常費用	284 億円
内訳	
業務費用 人件費・消耗品費など	190 億円
移転費用 社会保障費・補助金など	94 億円
② 経常収益(使用料・分担金など)	15 億円
③ 純経常行政コスト(①-②)	269 億円
④ 臨時損失	1 億円
⑤ 臨時利益	4 億円
⑥ 純行政コスト(③+④-⑤)	266 億円

純資産変動計算書

(H28.4.1~H29.3.31)

貸借対照表の「純資産の部」の一年間の変動を示しています。

① 平成27年度末 純資産残高	1,246 億円
② 1年間の変動	△ 6 億円
内訳	
③ 純行政コスト	△ 266 億円
④ 税収・国庫補助金など	260 億円
⑤ 資産評価差額など	-
⑥ 平成28年度末 純資産残高(①+②)	1,240 億円

資金収支計算書

(H28.4.1~H29.3.31)

現金の流れを示し、どのような活動に資金を使用したかを表しています。

① 平成27年度末 資金残高	27 億円
② 1年間の変動	△ 12 億円
内訳	
業務活動収支 人件費・物件費・市税など	47 億円
投資活動収支 建設費・基金繰入金など	△ 39 億円
財務活動収支 償還金・借入金など	△ 20 億円
③ 歳計外現金増減	1 億円
④ 平成28年度末 資金残高(①+②+③)	16 億円

分析

財務書類から分かること(前年度比)

① 純資産比率81.1%(△6.0%)

総資産のうち、負債を除いた純資産の割合です。評価基準の変更などにより、前年度よりも減少しました。

② 1人当たり市債残高 31.1万円(△2.3万円)

返済が進み、市債残高は前年度よりも減少しました。